

2012年5月11日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2012年3月期 決算について

日 時：2012年5月11日（金）15時30分～16時10分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発 表 者：代表執行役社長 檜垣誠司、代表執行役副社長 東和浩、執行役 野村眞

（以下、2012年3月期 決算ハイライトにもとづく説明です。）

P1. 2012年3月期決算の概要

りそなホールディングス（以下、HD）連結当期純利益は2,536億円を計上。前年度比で935億円の増益となりました。前年度との差異については、税金費用等が前年度比573億円減少したこと、与信費用が前年度比477億円改善したことが主な要因です。銀行合算の実勢業務純益は2,597億円と前年並みを確保しました。利回り低下等の要因による預貸金利益の減益を、りそな銀行における信託受益権配当138億円の計上、保険販売や不動産業務等の手数料収入の増加、ローコストオペレーションの徹底による経費の抑制等で補完しました。不良債権比率は2%台前半と低水準を維持、開示不良債権は前年対比着実に減少（△349億円）、「その他有価証券」の評価差額は、1,300億円程度の含み益を確保するなど、財務体質は健全性を堅持しました。自己資本比率については、HD連結で13%台前半、Tier1比率は9%台前半を確保。各傘下銀行においても12～13%台の自己資本比率、7～9%台のTier1比率を確保しています。健全かつ安定的な業務運営を継続していく上で、十分な自己資本を確保していると認識しています。

P2. 2012年3月期の損益状況等

銀行単体合算の粗利益は前年度比70億円の減益。実勢業務純益は前年度比2億円減益とほぼ横ばいとなりました。税引前当期純利益は前年度比249億円増益となりました。粗利益減益の大宗は、利回り差の縮小を主因とした預貸金利益の減少です。一方で、信託受益権配当や不動産業務が増益となり、減益影響を一部補完しました。

P3. 預貸金の状況

HD連結の貸出金残高は前年度比でほぼ横ばい、9月中間期との比較では増加に転じました。中小企業等向け貸出の比率は上昇しています。預金は前年度末比増加、順調に推移しています。預貸金利回り差は1.71%から1.64%と0.07%程度縮小しました。貸出金利回りの低下は、過去の利回りの高い資産の返済が進んだこと、市場金利が低下したこと、等によるものです。

P4. 重点ビジネスの状況

住宅ローン実行額は、約1兆3,000億円と前年度比減少しました。住宅金融支援機構の「フラット」の取扱いが減少した一方で、プロパーの住宅ローンについては前年度並みの実行額を確保しました。住宅ローン分野は今年になってから回復基調が顕著になってきており、今後もローンプラザの休日

営業拡大や現在取り組んでいる住宅ローン審査のスピードアップなどを通じて、残高の積み上げを図っていきます。投資商品の販売については、保険商品の販売額が前年度対比で36%の増加となりました。人材育成を含め、販売体制が整ったと感じています。このほか、資産承継ビジネスについても飛躍的に伸長。企業年金については、給付の増加により残高は減少しましたが、新規獲得（契約）件数は順調に増加しました。不動産業務についても順調に回復してきています。

P5. 与信費用・開示不良債権の状況、有価証券の評価損益等の状況

銀行合算の与信費用は、前年度比323億円減少となりました。予想損失率の低下等により一般貸倒引当金が戻入益となったこと、個別貸倒引当金の新規発生額が減少したことが主な要因です。銀行合算の開示不良債権残高は6,218億円と着実に減少し、不良債権比率は2.32%と引き続き低水準でコントロールできています。その他有価証券の評価差額は、1,300億円程度の含み益を確保。うち株式は1,210億円の含み益。いわゆるブレイクイーブンポイントは日経平均で7,100円程度です。政策保有株式はこれまでも圧縮を図ってきており、残高は3,421億円となっています。

P6. 公的資金・自己資本比率の状況等

ピーク時に3兆1,280億円あった公的資金の残高（注入額ベース）は、昨年実施した資本再構築プランなどを通じて、8,716億円となっております。今後の返済方針に関しては、従来から申し上げているとおりで変更はありません。残存する預金保険法優先株式に関しては概ね5年程度での完済を展望とお伝えしておりますが、スタートとなる2011年から1年が経過しており、あと4年程度での完済を展望していることとなります。2012年3月末のHD連結自己資本比率（速報値）は13.19%、Tier1比率は9.32%となりました。リスク・アセット等が減少した最大の要因は、法人向け貸出金に係る上位格付先割合の上昇によるもので、質を重視した貸出金運営の成果と考えています。なお、バーゼルⅢにおける国内基準は現状未定ですが、公的資金返済後においても、「Tier1比率7%程度」を確保することを目標とし、適切な自己資本運営を行っていきたくと考えています。

P7. 2013年3月期 通期の業績予想

HD連結の年間業績予想は、経常利益は前年度比548億円減益の2,200億円、当期純利益は前年度比1,136億円減益となる1,400億円を予想しています。組立ての詳細ですが、銀行合算の業務粗利益は5,770億円と前年度比216億円の減益を見込んでいます。前年実績の中に、特殊要因である信託受益権配当138億円が含まれていること、預貸金利益の減少が継続すると考えていることが減益の主な理由です。利回り差については、前期0.07%縮小しましたが、今期も0.05%の縮小を予想しています。一方、投資商品販売に関しては、前年度好調であった保険販売を中心として、前年度対比で1割強の販売額増加を見込む計画としており、預貸金利益など資金利益の減少を最大限カバーする組み立てにしています。経費については、粗利益の見通しに鑑み、引き続きベース経費等の抑制を図ってまいります。以上から、実勢業務純益は、前年度比217億円減益となる2,380億円を予想しています。与信費用については、低水準であった前年度と比較して380億円程度の増加を見込んでいますが、総与信に対する与信費用比率は銀行合算で約16bp程度と引き続き低水準でコントロールするこ

とができると考えています。以上により、税引“前”当期純利益は前年度比 456 億円減益となる 1,970 億円、税引後当期純利益は、欠損金の期限到来や復興増税の影響等を踏まえ、税負担率を 34.0%程度と想定することから、前年度比 1,094 億円減益となる 1,300 億円を予想しています。大幅減益となりますが、22 年 11 月に公表した健全化計画との比較では、税引後当期純利益で 90 億円計画を上回る水準としています。なお、普通配当については、引き続き 12 円とする予定です。

以 上